

大雪被災地域における農業産地維持支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、令和7年2月4日以降の大雪による被災から復旧し、営農再開した後も大きな負担を強いられている農業者等（以下「助成対象者」という。）を対象に、営農継続と産地維持を図ることを目的に助成するJAグループ福島に対し支援するものであり、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助の対象及び補助額)

第2条 令和7年2月4日以降の大雪による被災から復旧し、次年度以降の営農継続に取り組む農業者等を対象に、事業実施主体が別表に掲げる事業を行う場合、当該事業に要する経費について事業実施主体に対して交付するものとする。

2 補助金の額は、補助事業ごとに同表に掲げる補助率の範囲内で、知事が定める額とする。

(交付申請)

第3条 規則第4条第1項の申請書は、大雪被災地域における農業産地維持支援事業補助金交付申請書（様式第1号）によるものとし、事業実施主体は知事に申請するものとする。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の減額申請等)

第4条 事業実施主体は、前条の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない部分については、この限りでない。

(交付決定)

第5条 知事は、補助対象事業にかかる補助金の交付を決定したときは、事業実施主体に対し通知するものとする。

(補助金交付の条件)

第6条 規則第6条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

(1) 規則第6条第1項の規定に基づき別表に規定する重要な変更について承認を受けようとする場合は、すみやかに大雪被災地域における農業産地維持支援事業補助金変

更交付申請書（様式第 2 号）を知事に提出し、その承認を受けるものとする。

- (2) 規則第 6 条第 1 項第 1 号の規程に基づき別表に規定する軽微な変更を行う場合は、大雪被災地域における農業産地維持支援事業変更届（様式第 3 号）を知事に提出するものとする。
- (3) その他規則及びこの要綱の定めに従うべきこと。

（申請を取り下げることができる期日）

第 7 条 規則第 8 条第 1 項に規定する別に定める期日は、交付決定の通知を受理した日から起算して 10 日を経過した日までとする。

（事業の着手）

第 8 条 補助事業は、原則交付決定に基づき行うものとする。

- 2 事業実施主体は、事業に着手した場合は知事にすみやかに大雪被災地域における農業産地維持支援事業着手届（様式第 4 号）により報告するものとする。

（概算払）

第 9 条 知事は、必要があると認めるときは、概算払の方法により、補助金の交付をすることができる。

- 2 事業実施主体は、前項の規定に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、大雪被災地域における農業産地維持支援事業補助金概算払請求書（様式第 5 号）を知事に提出しなければならない。

（完了の報告）

第 10 条 事業実施主体は、当該事業が完了したときには、速やかに完了報告書（様式第 6 号）を知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第 11 条 規則第 13 条の規定による実績報告は、大雪被災地域における農業産地維持支援事業実績報告書（様式第 7 号）に必要な書類を添付して、事業完了の日（事業の中止、又は廃止の場合には、知事の承認を受けた日）から起算して 30 日を経過した日、又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の 3 月 31 日（補助金を全額概算払により交付を受けた場合には、当該年度の翌年度の 4 月 20 日）のいずれか早い日までに行うものとする。

- 2 事業実施主体は、前項の実績報告を行うに当たり、助成対象者の当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除額が明らかになった場合は、これを当該補助金から減額して報告しなければならない。
- 3 事業実施主体は、補助事業の完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入れ控除額が確定した場合には、仕入れに係る消費税等相当額報告書（様式第 8 号）により速やかに知事に報告しなければならない。
- 4 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額的全

額又は一部の返還を命じることができる。

(成果確認検査)

第 12 条 知事は、実績報告書の提出を受けたときは事業の成果確認検査を行うものとする。事業の確認検査に当たっては、「農林水産部所管の補助事業等に係る検査事務取扱要領」（平成 6 年 4 月 1 日付け 6 農第 3 6 号農林水産部長通知）に基づいて行うものとする。

(補助金の額の確定)

第 13 条 知事は、前項の成果確認検査により、交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとする。補助金の額の確定に当たっては、「補助金等の額の確定に関する事務取扱について」（昭和 5 0 年 1 月 2 7 日付け 5 0 農林第 1 4 号農地林務部長通知）及び「補助金等の額の確定について」（昭和 5 1 年 8 月 2 0 日付け 5 1 農政号外農政部長通知）に基づいて行うものとする。

(補助金の交付請求)

第 14 条 補助金の交付の決定の通知を受けた事業実施主体は、補助事業が完了した場合は、速やかに大雪被災地域における農業産地維持支援事業補助金交付請求書（様式第 9 号）を知事に提出しなければならない。

ただし、補助金の全額が概算払いされた場合は、この限りでない。

(会計帳簿等の整備等)

第 15 条 補助金の交付を受けた事業実施主体は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して 5 年間保存しておかなければならない。

附則

- 1 本要綱は、令和 7 年 1 0 月 1 7 日から施行する。